

【機密性2】

最高裁デ審第287号

令和7年7月1日

高等裁判所長官 殿
地方裁判所長 殿
家庭裁判所長 殿
最高裁判所首席調査官 殿
最高裁判所大法廷首席書記官 殿
最高裁判所事務総局局課長 殿
最高裁判所事務総局サイバーセキュリティ管理官 殿
最高裁判所事務総局デジタル基盤管理官 殿
司法研修所長 殿
裁判所職員総合研修所長 殿
最高裁判所図書館長 殿

最高裁判所事務総局デジタル審議官

総合コミュニケーションツール「Microsoft 365」に関する

管理利用要領について（事務連絡）

標記の管理利用要領を別紙のとおり一部改定しましたので、令和7年7月1日

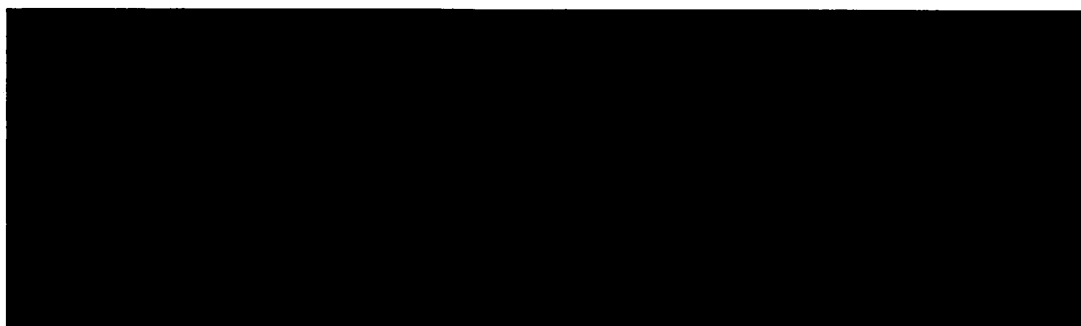
からは、これによってください。

ついては、所属の職員に対し、本事務連絡の内容を周知してください。

なお、簡易裁判所に対しては、所管の地方裁判所から周知してください。

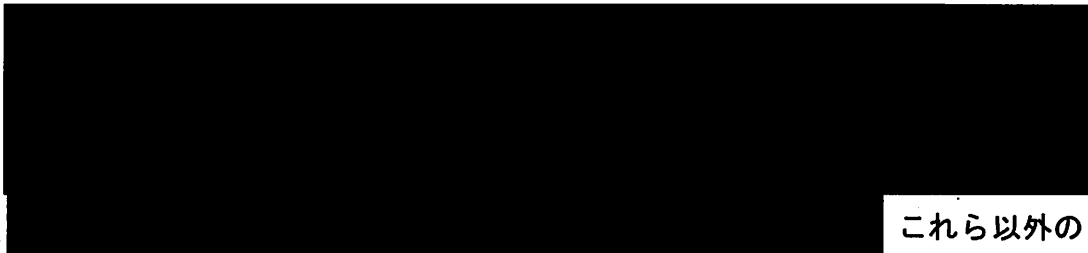
8 裁判官による裁判所支給外端末を用いた Microsoft 365 の利用について

(1) [redacted] 登録等



[redacted] の定めによる [redacted] がされた後に、[redacted] に係る裁判所支給外端末について Microsoft 365 へアクセスすることを可能とする設定が行われるところ（第3の4の(1)）、同設定の完了をもって [redacted] の通知がされ

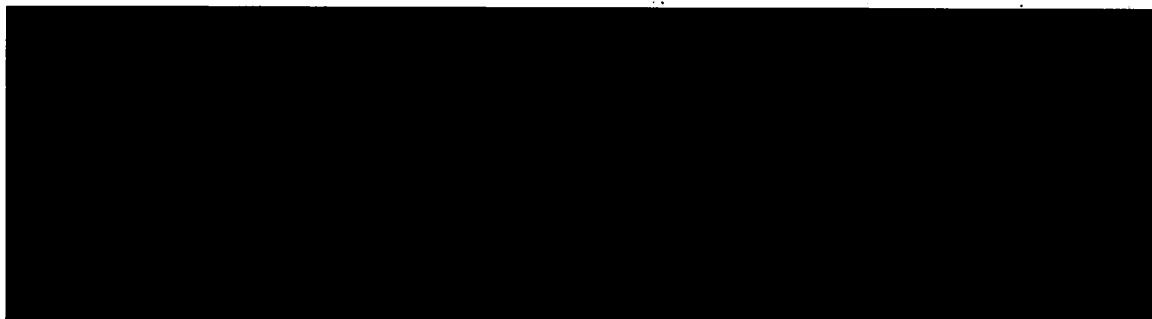
たものとし、同端末を用いて Microsoft 365 を利用することができる。



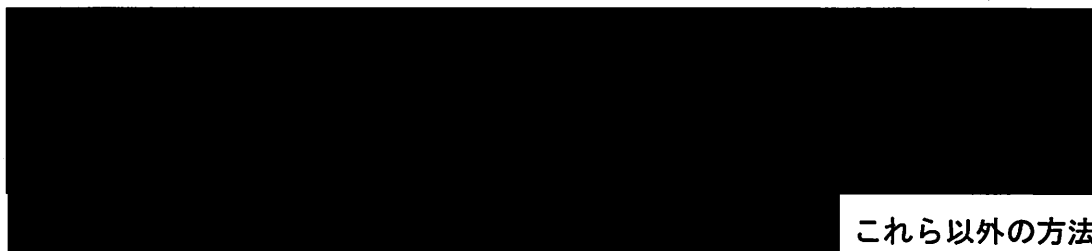
これら以外の

方法（スクリーンショットを撮影する、裁判所支給外端末の画面を他の端末で撮影するなどの方法）で、非公表情報及び機密性 2 情報を [redacted] 管理領域の外に持ち出してはならない。

9 裁判官以外の裁判所職員による裁判所支給外端末を用いた Microsoft 365 の利用について



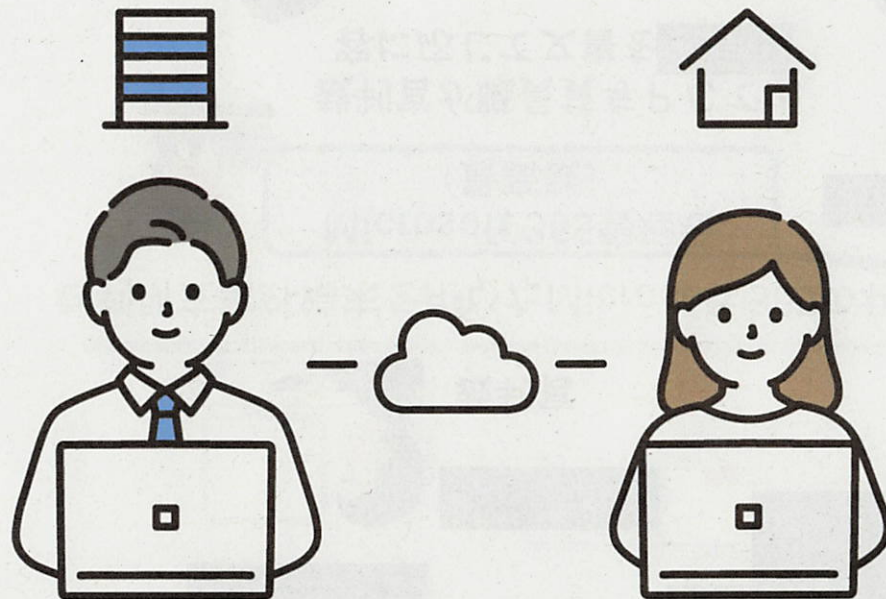
の定めによるがされた後に、に係る裁判所支給外端末について Microsoft 365 へアクセスすることを可能とする設定が行われるところ（第3の4の(1)）、同設定の完了をもっての通知がされたものとし、同端末を用いて Microsoft 365 を利用することができる。



これら以外の方法

(スクリーンショットを撮影する、裁判所支給外端末の画面を他の端末で撮影するなどの方法)で、非公表情報及び機密性2情報を[]管理領域の外に持ち出してはならない。

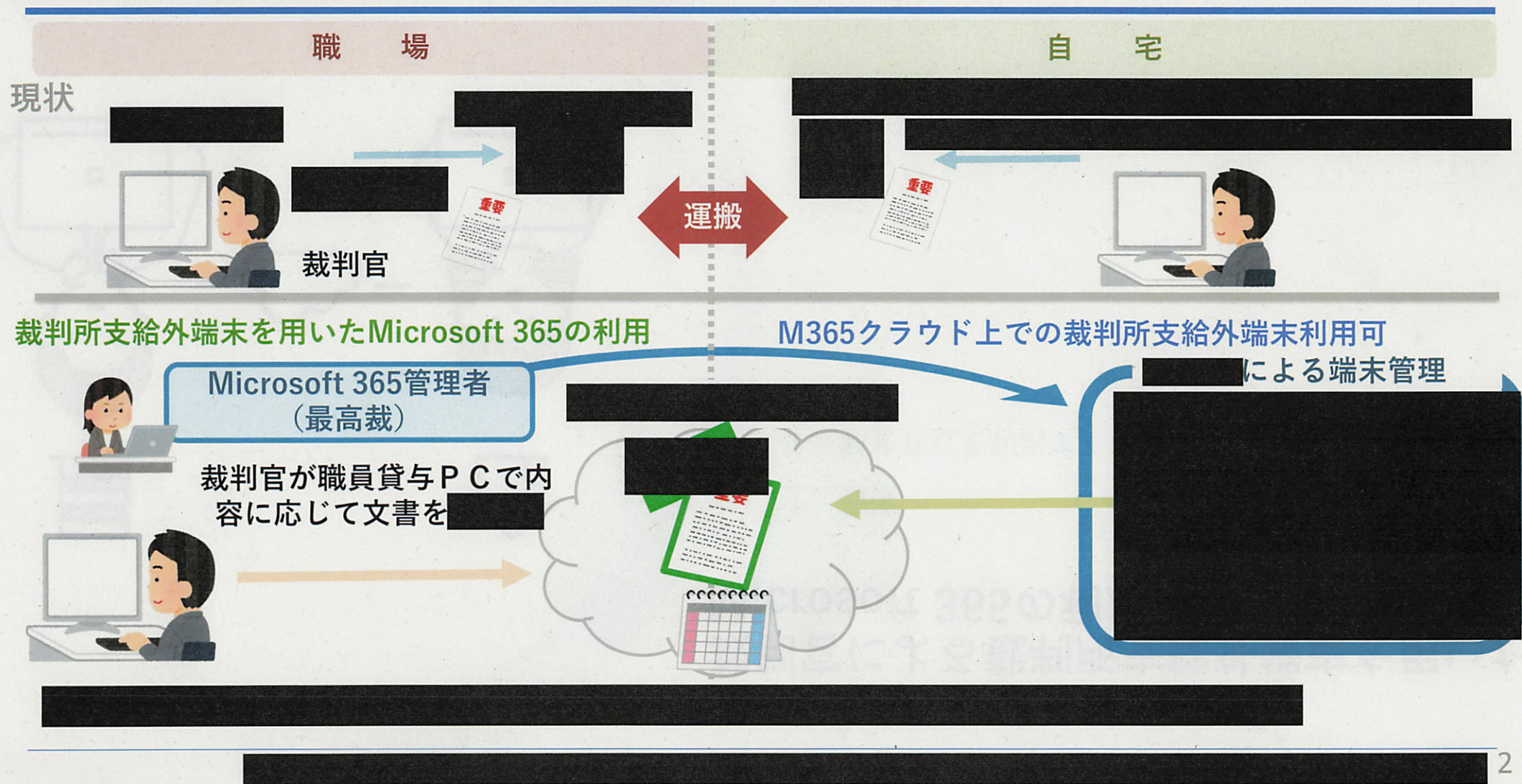
裁判官による裁判所支給外端末を用いた Microsoft 365の利用



1. 概要


2. 私物P Cを利用する場合

1. 概要



2. 私物PCを利用する場合

私物PCの管理

Microsoft 365管理者（最高裁）がアプリ（) により端末を管理



同意事項

必要な手続と 利用上のルール

遵守事項

M365 管理利用要領の第2の8

2. 私物PCを利用する場合

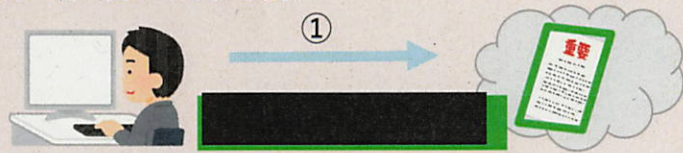
必要な手続と
利用上のルール

遵守事項

2. 私物PCを利用する場合

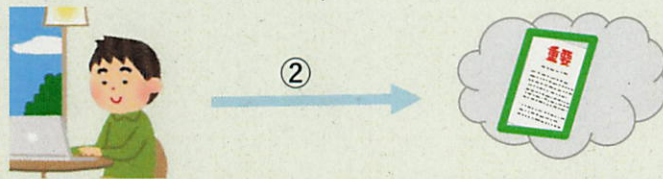
具体的な流れ（イメージ）

職場（私物PC利用前）

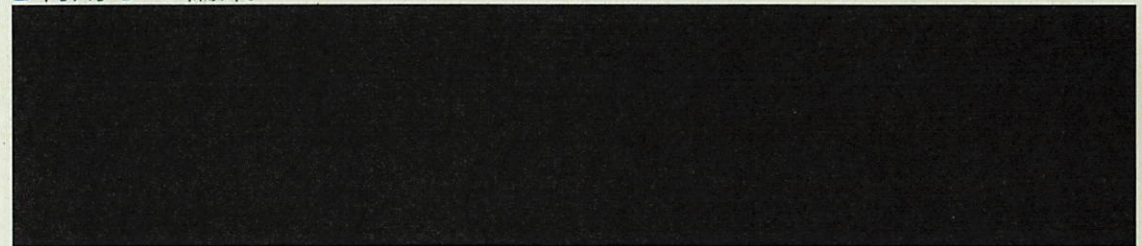


①職員PCで起案した判決文データに、[REDACTED]を付した上で、
[REDACTED]

自宅（私物PCで起案文書を編集）

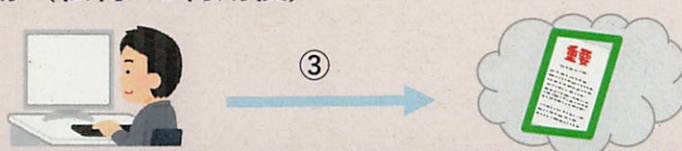


②私物PCからは、[REDACTED]①のデータ
を利用して編集



→誤ダウンロード防止・受け手の扱いやすさの観点から、Teams上
で扱うファイルについて、Zipファイルを利用する必要があるか考
えましょう。

職場（私物PC利用後）



③職員PCで①のデータを引き続き編集できます。また、同データに
ついて[REDACTED]を付す必要がなくなった場合は、[REDACTED]を
外すことができます。

最高裁デ審第11号

令和7年1月31日

高等裁判所長官殿
地方裁判所長殿
家庭裁判所長殿
最高裁判所首席調査官殿
最高裁判所大法院首席書記官殿
最高裁判所事務総局局課長殿
最高裁判所事務総局デジタル基盤管理官殿
司法研修所長殿
裁判所職員総合研修所長殿
最高裁判所図書館長殿

最高裁判所事務総局デジタル審議官

最高裁判所事務総局サイバーセキュリティ管理官

情報セキュリティに関する対策基準の運用について（通知）

平成19年3月16日付け最高裁情政第000156号事務総長通達「裁判所の保有する情報及び情報システムの取扱いについて」記第5の定め及び令和7年1月31日付け最高裁デ審第10号デジタル審議官通達「情報セキュリティに関する対策基準について」の定めに基づき、同通達の運用について、別紙のとおり定めましたので、令和7年7月1日からはこれによってください。

なお、令和6年4月1日付け最高裁デ審第2号デジタル審議官通知「情報セキュリティに関する対策基準の運用について」は、令和7年6月30日限り、廃止します。

おって、簡易裁判所に対しては、所管の地方裁判所長から周知してください。

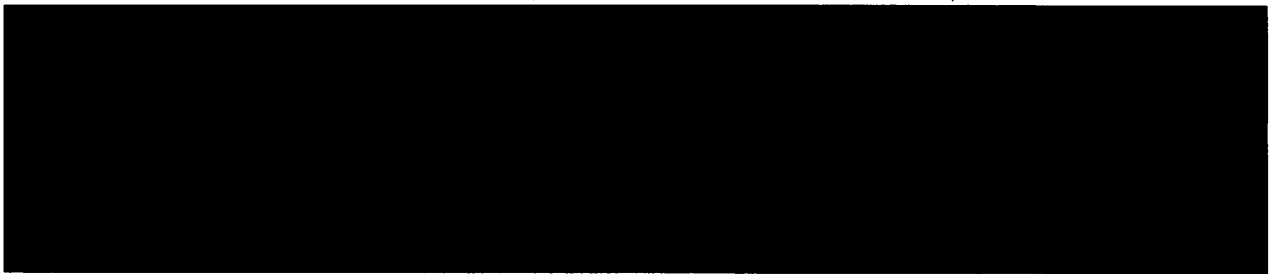
(別紙)

情報セキュリティに関する対策基準の運用通知

[REDACTED]

[REDACTED]







[REDACTED]

[REDACTED]









「情報セキュリティポリシー」 ユーザーズガイド



令和7年5月26日
最高裁デジタル総合政策室セキュリティ・基盤G

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]



情報セキュリティポリシー関係

担当者向け執務資料

令和7年6月

最高裁デジタル総合政策室セキュリティ・基盤グループ

[REDACTED]

[REDACTED]